



平成 16 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 20 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 8437

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 城戸 博雅

TEL (03) 6229 - 0816

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	774	350.5	127	306.4	135	237.2
15 年 3 月中間期	171	-	31	-	40	-
15 年 9 月期	760		101		91	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	75	211.2	432	81
15 年 3 月中間期	24	-	680	16
15 年 9 月期	52		1,467	12

(注) 期中平均株式数 16年 3月中間期 174,057 株 15年 3月中間期 35,596 株 15年 9月期 35,793 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	-			
15 年 3 月中間期	-			
15 年 9 月期			-	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	8,887	6,129	69.0	32,120	63
15 年 3 月中間期	3,726	2,701	72.5	75,884	01
15 年 9 月期	3,681	3,447	93.6	82,870	20

(注) 期末発行済株式数 16年 3月中間期 190,827 株 15年 3月中間期 35,596 株 15年 9月期 41,596 株

期末自己株式数 16年 3月中間期 - 株 15年 3月中間期 - 株 15年 9月期 - 株

2 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	1,450	235	135	円 銭	円 銭
				141 00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 707 円 45 銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		481,345		2,408,754		614,682	
2. 売掛金		120,010		203,521		138,547	
3. 関係会社短期貸付金		1,325,000		3,960,000		1,110,000	
4. その他		13,271		15,410		23,114	
流動資産合計			52.0	6,587,686	74.1	1,886,344	51.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	20,736		14,467		21,670	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		200,831		172,485		207,277	
(2) その他		3,262		4,055		3,433	
計		204,093		176,541		210,711	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,000		-		21,000	
(2) 関係会社株式		1,501,765		2,052,360		1,501,765	
(3) その他		18,469		18,096		18,239	
計		1,562,234		2,070,457		1,541,004	
固定資産合計		1,787,064	48.0	2,261,466	25.5	1,773,386	48.2
繰延資産		-	-	37,910	0.4	21,359	0.6
資産合計		3,726,690	100.0	8,887,063	100.0	3,681,090	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 関係会社短期借入金		860,000			-		-
2. 短期借入金		-			2,500,000		-
3. 未払金		78,175			150,902		143,469
4. 未払法人税等		55,086			51,179		30,193
5. その他	2	32,161			55,432		60,291
流動負債合計			1,025,423	27.5		2,757,513	31.0
固定負債							
1. 長期未払金		99			66		66
固定負債合計			99	0.0		66	0.0
負債合計			1,025,523	27.5		2,757,580	31.0
(資本の部)							
資本金			1,112,000	29.9		2,670,006	30.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,391,678			3,158,352		1,854,278
資本剰余金合計			1,391,678	37.3		3,158,352	35.5
利益剰余金							
1. 任意積立金		3,412			2,706		3,412
2. 中間(当期)未処分利益		194,076			298,417		222,378
利益剰余金合計			197,489	5.3		301,123	3.4
資本合計			2,701,167	72.5		6,129,482	69.0
負債・資本合計			3,726,690	100.0		8,887,063	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日）			当中間会計期間 （自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1 2 3		171,820	100.0		774,103	100.0		760,674	100.0	
売上原価			-	-		-	-		-	-	
売上総利益			171,820	100.0		774,103	100.0		760,674	100.0	
販売費及び一般管理費			140,360	81.7		646,240	83.5		659,291	86.7	
営業利益			31,459	18.3		127,863	16.5		101,382	13.3	
営業外収益			26,679	15.5		31,404	4.1		45,897	6.0	
営業外費用			17,986	10.4		23,879	3.1		55,405	7.3	
経常利益			40,153	23.4		135,388	17.5		91,875	12.1	
特別損失			-	-		4,275	0.6		-	-	
税引前中間(当期)純利益			40,153	23.4		131,112	16.9		91,875	12.1	
法人税、住民税及び事業税			13,583			51,179			38,804		
法人税等調整額			2,359	15,942	9.3	4,599	55,779	7.2	558	39,362	5.2
中間(当期)純利益				24,210	14.1		75,332	9.7		52,512	6.9
前期繰越利益				28,711			223,084			28,711	
合併引継未処分利益				141,154			-			141,154	
中間(当期)未処分利益				194,076			298,417			222,378	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 税額計算における準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、特別償却準備金を利益処分により計上、または取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ————

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(3) ————	(3) ————	(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(4) ————	(4) ————	(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当中間会計期間において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、中間会計期間末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当中間会計期間14,601千円)を「未払費用」に計上しております。 なお、「未払費用」は流動負債の「その他」に含めております。	----- (未払賞与) 従来、中間会計期間末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当中間会計期間における従業員賞与の負担額が発生しないため、当中間会計期間末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。	----- (未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、事業年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当事業年度17,469千円)を「未払費用」に計上しております。 なお、「未払費用」は流動負債の「その他」に含めております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年 3月31日)	前事業年度末 (平成15年 9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 28,287千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約 当社は、関係会社 4 社と当座貸越契約を締結しております。 (1) 当中間会計期間末の貸出未実行残高 貸出極度額の総額 3,220,000千円 貸出実行残高 1,325,000千円 差引額 1,895,000千円 (2) 当中間会計期間末の借入未実行残高 借入極度額の総額 2,900,000千円 借入実行残高 860,000千円 差引額 2,040,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は 24,193千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約 当社は、関係会社 2 社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。 貸出極度額の総額 5,200,000千円 貸出実行残高 3,960,000千円 差引額 1,240,000千円 また、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 借入極度額の総額 2,800,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 300,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は 32,038千円であります。 2 — — — — — 3 当座貸越契約 当社は、関連会社 3 社と当座貸越契約を締結しております。 (1) 当事業年度末の貸出未実行残高 貸出極度額の総額 3,020,000千円 貸出実行残高 1,110,000千円 差引額 1,910,000千円 (2) 当事業年度末の借入未実行残高 借入極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 24,943千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 17,986千円 3 — — — — — 4 減価償却実施額 有形固定資産 554千円 無形固定資産 6,675千円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 30,989千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 14,173千円 新株発行費償却 9,706千円 3 特別損失のうち主要なものの 器具備品除却損 4,275千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 3,454千円 無形固定資産 46,123千円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 43,554千円 2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 27,594千円 3 — — — — — 4 減価償却実施額 有形固定資産 4,304千円 無形固定資産 49,726千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)								
1 株当たり純資産額 75,884円01銭 1 株当たり中間純利益金額 680円16銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1 株当たり純資産額 32,120円63銭 1 株当たり中間純利益金額 432円81銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 402円85銭 当社は、平成15年12月22日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 18,971円00銭</td><td>1 株当たり純資産額 20,717円55銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中間純利益金額 170円04銭</td><td>1 株当たり当期純利益金額 366円78銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 -</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 345円68銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 18,971円00銭	1 株当たり純資産額 20,717円55銭	1 株当たり中間純利益金額 170円04銭	1 株当たり当期純利益金額 366円78銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 345円68銭	1 株当たり純資産額 82,870円20銭 1 株当たり当期純利益金額 1,467円12銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,382円70銭 当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の 1 株当たり情報については変更ありません。
前中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 18,971円00銭	1 株当たり純資産額 20,717円55銭									
1 株当たり中間純利益金額 170円04銭	1 株当たり当期純利益金額 366円78銭									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 345円68銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	24,210	75,332	52,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	24,210	75,332	52,512
期中平均株式数(株)	35,596	174,057	35,793
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,943	2,185
(うち新株予約権)	-	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当社は、平成15年8月1日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株引受権の内容につきましては、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

1. 株式会社テック坦克の株式追加取得(子会社化)

平成15年10月22日開催の取締役会において、当社が14%の株式を保有するソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である株式会社テック坦克を100%子会社化することを決議し、同年10月31日に株式の追加取得をいたしました。

なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. ベリトランス株式会社の株式取得(子会社化)

当社は平成15年12月16日開催の取締役会において、ベリトランス株式会社の発行済株式の45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得することを決議し、同年12月18日に株式を取得いたしました。この結果、ベリトランス株式会社は、当社の連結子会社となりました。

なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

3. 当社は平成15年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

(1) 発行の対象者

当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上限5,000個)

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成17年12月20日から平成25年12月19日まで

(追加情報)

平成15年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成15年12月22日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 124,788株

分割方法

平成15年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成15年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 17,426円91銭	1株当たり純資産額 20,717円55銭
1株当たり当期純利益 444円87銭	1株当たり当期純利益 366円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 345円68銭